

グローバル
動 向

- ・中国における出願の増加
例) 中国における特許出願件数: 02年 8.0万件 → 10年 39.1万件
- ・IT・自動車等の韓国企業の展開
例) サムスン電子の売上高: 02年 496億ドル → 10年 1,340億ドル
- ・アセアン・新興国の市場の発展
例) アセアンの市場規模: 02年 3,900億ドル → 10年 1兆2,000億ドル
- ・海外における模倣品被害の拡大
例) 日本企業の被害額(推計): 05年 10.6億ドル → 10年 12.6億ドル

・オープン・イノベーションの広がり ・技術の標準化と知財

・知財制度の調和(先願主義など) ・国際出願の増加・拡大(PCTなど)



米国特許商標庁 2010～2015年の5か年戦略計画(2010年10月公表)

- ・戦略目標1: 特許の質及び適時性の最適化 ・戦略目標2: 商標の質及び適時性の最適化
- ・戦略目標3: グローバルな知財政策・保護・執行の改善に向けた国内外でのリーダーシップの発揮
- ・管理目標: 組織の卓越性の達成



欧州特許庁 EPOウェブサイト

- ・在宅勤務など、職員のモチベーションと能力確保 ・トップレベルの品質を維持・強化
- ・サーチツール・特許情報及び特許付与手続のIT化 ・労働環境のよい建物への移転
- ・各国特許庁との協力 ・その他 (a) 機械翻訳 (b) 特許分類 (c) EU単一効特許



中国国家知識産権局 2013年国家知的財産権戦略実施推進計画

- ・知財権創造水準の向上 ・重点産業における知的財産権の布石の強化 ・知財権運用の促進
- ・知財権保護の強化 ・知財権管理能力の向上 ・知財権サービス業の育成 ・知財権文化の建設
- ・知財権戦略実施の業務水準の強化

課 題

産業競争力の強化・知財創造サイクルの確立

08年経済危機からの脱却

イノベーション促進

経済の再生・景気の回復・安定的な成長の実現

基本方針

「知財立国宣言」(02年2月)・「知的財産戦略大綱」(02年7月)・「知的財産基本法」(03年3月)

- **知財の創造の推進【創造戦略】**
 - ・大学・企業での知財創出・取得・管理
 - ・創造性を育む教育・研究人材育成
- **知財の保護の強化【保護戦略】**
 - ・迅速かつ的確な審査・審判
 - ・実質的な「特許裁判所」機能の創出
 - ・模倣品・海賊版対策の強化
 - ・国際的な制度調和の強化と協力
 - ・営業秘密の保護強化
 - ・新分野等における知財の保護
- **知財の活用の推進【活用戦略】**
 - ・大学等からの技術移転の推進
 - ・戦略的な知財の評価と活用
- **人的基盤の充実**
 - ・専門人材の育成
 - ・国民の知財意識の向上

- ★「知的財産推進計画」(04年)、
- 「特許審査迅速化・効率化のための行動計画」(06年)、
- 「イノベーション促進のための特許審査改革加速プラン2007」(07年)
- (AMARIプラン2007)における目標
- 行政による特許審査の迅速化・効率化
 - ・ **審査順番待ち期間(FA)**: 02年度 26.4月
【目標】13年度 11月 【実績】12年度 16.1月
 - ・ **一次審査件数**: 02年度 22.0万件
【目標】07年度 31万件 【実績】12年度 36.5万件
 - ・ **審査官一人当たりの年間処理件数**: 02年度 1,138項
【目標】07年度 1,300項以上 【実績】12年度 2,319項
 - ・ **先行技術調査の外注拡大**: 02年度 14.2万件
【目標】07年度 22.6万件 【実績】12年度 23.9万件
- 産業界による取組み
 - ・ **世界的視野での出願戦略(グローバル出願)**: 04年 21%
【目標】3割 【実績】11年 29.5%
 - ・ **出願・審査請求の厳選**: 02年度 拒絶査定率 48.3%
【目標】黒星2割縮減 【実績】12年度 拒絶査定率 32.2%

「日本再興戦略」(13年6月 閣議決定)

- 国際的に遜色のないスピード・質の高い審査の実現
- 新興国を含めたグローバルな権利保護・取得の支援
- 企業のグローバル活動を阻害しないための職務発明の見直し
- 中小企業の国際的な知財戦略の支援
- 地域団体商標の登録主体の拡充・支援

「知的財産政策に関する基本方針」(13年6月 閣議決定)

- 産業競争力強化のためのグローバル知財システムの構築
 - ・ 欧米諸国など、既に先進的な知的財産制度を有する各国とも協調しながら、アジアを始めとする新興国において質の高い知的財産制度の構築を支援
- 中小・ベンチャー企業の知財マネジメント強化支援
 - ・ 中小・ベンチャー企業に知財マネジメントの重要性を啓発するとともに、各企業の個々の状況に応じたきめ細かな知財活動の支援
- デジタル・ネットワーク社会に対応した環境整備
- コンテンツを中心としたソフトパワーの強化

今後の取組み(基本的な視点)

- ・ **裾野を広げる**
個人・中小企業・地域・大学に対する重点的な支援
- ・ **イノベーションを支える**
技術・研究開発を資産として活かす戦略的な支援
- ・ **グローバルにも強い**
世界最速・最高品質の知財システムの実現
国際調和・国際貢献

特 許 庁



主な
取組み

- 迅速かつ的確な審査に向けた取組み
 - ・ 審査官増員 ・ 審査効率向上 ・ 国際的審査協力
- グローバルな知財マネジメントを支援する取組み
 - ・ タイムリーな審査 ・ 外国語文献への対応
 - ・ 品質管理体制の整備
- 多様化するユーザーニーズへの対応
- 国際的な制度調和と模倣品対策に関する取組み
 - ・ WIPO・日米欧・五庁 ・ アジア等の取締能力向上
- 地域・中小企業対策(総合支援窓口・海外出願支援)
- 知財人材育成(マネジメント人材・グローバル人材)
- 知財の活用(知財プロデュース派遣 など)
- 特許・意匠・商標等に係る制度見直し・法改正
- 産業財産権情報発信力強化・ユーザー利便性向上

- 審査体制の強化
 - ・ 任期付審査官(04年度から5年間計490名)増員
- 審査順番待ち期間の短縮
 - ・ 13年度目標(11月): 年度末達成見込み
- まとめ審査・対面審査
- 特許審査ハイウェイ・国際審査官協議・3極共同審査
- WIPO・日米欧・五庁における制度調和の推進
- アジア等新興国協力(専門家派遣・研修受入れ)
- 模倣品対策(海外ミッション派遣・政府間協議)
- 地域・中小企業支援(相談体制・海外展開)
- 情報環境整備(審査情報共有システム・特許文献検索環境・出願技術動向)・IPDLサービスの拡充
- アウトソーシング